

藤沢久美

誰がための「投信」

17



ふじさわ・くみ：シンクタンク・ソフィアバンク副代表。国内外の投資運用会社勤務を経て、1996年に日本初の投資信託評価会社を起業。99年同社を世界的格付け会社に売却後、2000年にシンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画。現在、副代表。03年社会起業家フォーラム設立、副代表。07年「ヤング・グローバル・リーダー」に選出。法政大学大学院客員教授、金融審議会委員など公職も多数兼務。著書は『なぜ、御用聞きビジネスが伸びているのか』『投資信託主義』など多数。

先日、長期投資をテーマに対談をするイベントがあり、2時間ほど前からインターネットを通じて質問を応募したところ、最も多かったのが、「先行き不透明な今、長期投資で成果が期待できるのか」というものだった。この質問は、今特有のものではなく、以前から多い。しかし最近特に、この質問と併せて、日本はもはや成長を終え、日本経済は、下降線をたどる運命にあるとおっしゃる方が目立つ。

確かに日本は今、少子高齢社会に入り、人口減少に直面している。しかしだからといって、下降線をたどるとは決まっていない。そもそも、少子化といえども、日本でも、日々、新たな命は誕生しているし、その子どもたちに、これからお前たちが生きていく社会は、下降線をたどる社会だと言っべきだろうか。そんな社会になると言いながら、子育てをせよと若者に求めるのは、無責任ではないだろうか。

日本の株式市場への外国人投資家の

少子高齢社会に入った日本

長期投資と投資家の役割

投資も減る中、もはや他人事ではない事態にきている。どうしたら雇用を支えてくれる企業が増えるか、経済成長をけん引する企業はどうあるべきか、そうした企業を増やすための政策や規制緩和とはどのようなものがあるべきか。投資家として、そうしたことを考えることが、今、最も重要であると思う。

投資信託の運用会社も、投資のプロであるのだからこそ、成長する市場や企業を探し出して投資するだけでなく、率先して、日本の企業が成長するために必要なことを提言するべきではないだろうか。株主として企業経営者に意見を言うだけでなく、株主としてその企業が成長するために必要なことを投資信託の受益者という不特定多数の仲間とともに、社会に発信していくこともまた、投資成果を高める必要な行為であるように思う。